



〒630-8580  
 奈良市二条大路南一丁目1番1号  
 奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790  
 ■発行/奈良市議会  
 ■編集/奈良市議会だより編集委員会

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



はい！元気いっぱい返事をする新1年生(富雄第三小中学校入学式)

## 3月定例会

# 平成24年度一般会計予算 原案可決

目次	
◆質疑・一般質問	2～5
◆請願	5
◆平成24年度予算	6
◆会派の異動	7
◆人事案件	7
◆選挙管理委員等の選挙	7
◆議案等の審議結果とその賛否	8

議会だよりがA4判に変わりました  
 長年親しまれてまいりましたタブロイド判を、今号よりA4サイズに紙面を刷新いたしました。  
 より正確に、わかりやすく、多くの情報をこれからもお伝えしてまいります。  
 これからもご愛読をお願いします。

議員からは、24年度一般会計予算について組み替え動議と修正案、市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の修正案が提出され、それぞれ否決しました。また、議員報酬等の減額について3件の議案が提出され、そのうち現行の1年間報酬を10%減額することに加え、期末手当も10%削減する条例改正を可決しました。また意見書2件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

本市議会は、平成24年3月定例会を3月7日から26日までの20日間の会期で開きました。この定例会では、市長から提出された案件のうち、市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正については否決し、24年度一般会計予算など、その他の62件はいずれも原案どおり可決しました。このほか、9件の報告を受け、2件の人事案件に同意しました。

### 議員報酬の減額は 期末手当まで拡大



3月12日、13日、14日の本会議では、18人の議員(うち代表質問5人)が、待機児童解消に向けた民間保育所誘致についてやクリーンセンター建設計画などについて質疑・一般質問を行いました。以下は、質問と答弁の要旨です。(発言順)

**代表質問**

**公立・民間保育所  
定員増と質の向上は**

公明党 山中 益敏

**問** 待機児童解消のための公立・民間保育所の定数増に向けた取り組み状況と保育所の質の向上についての考えは。

**答** 平成24年度は、公立保育所で、保育士の加配見直しや臨時保育士の確保により待機児童の解消に努めたい。また、待機児童の多い民間保育所に増改築をお願いし、135人の増員を図る。更に交通の利便性の良い西大寺駅前公募による民間保育所の誘致を計画中で、その選考については、保育を専門とする学識経験者等による設置等選考審査委員会を設置し、第三者の専門的な目線を入れた最良の保育事業の展開を図りたい。

今後は、既存の保育所においても第三者評価を導入し、質の担保に取り組みたい。

**損害賠償の案件  
すべて議会に提案すべき**

日本共産党 井上 昌弘

**問** 地方自治法では、法律上

支払う義務のある損害賠償はすべて議決対象としている。

これまでその一部しか提案されていないのは法の趣旨に反している。今後の対応は。

**答** 損害賠償事案のおおむね7割が公用車での交通事故によるもので、これまでは損害保険からの補償だけで賄える範囲の事案を除いたものを議案として議会に提出してきた。しかし、本来は全案件を議会に諮るべきものと考ええる。

地方自治法第180条第1項の規定に基づく市長専決処分(※)の事項としている他市の事例等の検討も含め今後適切に対応していく。

※市長専決処分・・・議会が議決すべき事項を特定の場合に限って、市長が代わりに処理すること。

**クリーンセンター建設  
絞りきれない候補地**

政翔会 三浦 教次

**問** クリーンセンター建設用地として、2カ所の候補地を選定しているが、いまだに最終候補地が絞りきれない理由は。公害調停に沿った移転建設を本気で考えているのか。

**答** クリーンセンターの建設は、環境アセスメントの実施



移転予定の環境清美工場(左京五丁目)

や施設建設、その後の長期にわたる稼働期間を考慮すると、周辺住民の理解と協力が必要である。2カ所の候補地はいずれも、東部地区自治連合協議会から要望がある道路問題の解決が課題で、最優先で検討を進めている。

調停条項の目標期限から約4年遅れていることは十分認識している。2カ所の候補地の建設費や収集運搬コスト等による比較評価も進めていて、早期に候補地を絞り込めるよう努力したい。

**自主財源の確保  
収納率向上の取り組みは**

民主党 樽谷 佳男

**問** 第5次行財政改革大綱にある自主財源の確保として、市税収納率の向上とあわせて、保険料や使用料等の税外債権の収納率向上の取り組みは。

**答** 財政健全化に向けた自主財源の確保には、市税の収納率向上が最重要課題である。現年度分の徴収強化で新規滞納者を抑制しつつ、なお一層の滞納整理の推進で収納率向上を図りたい。

また、今後、税外債権の収納強化を図るため、弁護士等の指導を受けながら、一定基準を超えた滞納者には支払督促(※)等の法的措置を実施するとともに、債権回収の外部委託を検討したい。

※支払督促・・・正式な裁判手続なしに、債務者に対して裁判所から金銭などの支払いを命じる督促状が送付される制度。

**公の施設の指導監督で  
市民サービスの向上**

政友会 東久保耕也

**問** 公の施設の運営管理に関し、指定管理者への指導、監

答 指定管理者の管理運営状況を的確に把握するため、事業報告書等の提出を求めている。また、毎年、全施設でモニタリングを実施して、施設の管理状況や事業の実施状況を確認し、その結果を公表するとともに、必要に応じて指導を行っている。

平成24年度から、第三者評価の実施を予定している。施設運営について客観的な観点から評価することで、利用者の意見が直接に反映されるため、よりサービスの向上につながるものと期待している。

**一般質問**

**学研奈良登美ヶ丘駅周辺  
複雑な行政界**

公明党 伊藤 剛

問 学研奈良登美ヶ丘駅周辺の生駒市との行政界設定に関する協議について、現在の状況と今後の対応は。

答 平成23年3月に素案を提示し、生駒市からの意見を待っている。  
複雑な行政界により行政上の町と実生活の町にずれが生

じることは、安定した行政サービスの提供にも影響があることから、行政界の整備は急がなければならぬ。  
また、開発による地域の活性化や市税の増収メリットなどについても認識している。  
今後は、双方の住民にとって権益や責務などが直接関係することから、改めて生駒市長に働きかけ、早急に協議を進めたい。



生駒市？奈良市？複雑な行政界

**県立奈良病院の跡地利用  
医療・福祉のまちづくり**

日本共産党 西本 守直

問 県立奈良病院の移転・建

て替えに伴い、跡地に医療・福祉のまちづくりを進めてほしいという地元の願いだが、市の考えは。

答 病院跡地の活用について、県では、身近な医療機能の導入に加え、予防・介護・健康づくりや住宅政策などと連携した取り組みを展開し、地域雇用の創出や世代を超えた地域コミュニティが向上する土地利用を図り、地域を活性化させるまちづくりを検討するため、県、市、地域住民、市医師会等で構成する協議会の設置も考えているとのことである。  
市としても、地域住民の意見・要望を反映させたまちづくりを目指し、県と協議を進めたい。

**県消防広域化協議会  
脱会した市長の責任は**

政翔会 植村 佳史

問 県消防広域化協議会からの突然の脱会は、協議会に対する敵対行為であり、責任放棄である。協議会会長としての市長の責任は。

答 県消防広域化協議会発足当初からの会長職を前市長より踏襲し、県下の住民サービスの向上、消防体制の効率化・

基盤強化等スケールメリットを見いだすため検討協議してきた。  
会長として、各構成市町村

が長期的に広域化に伴うメリット・デメリットを判断できる状況を作るのが第一であり、事務局に対して指示してきたが、最終的には明確な提示が無いことや、県の主体的なかわりが見えないため、このまま進めるには限界があると判断した。

**放射性物質測定検査  
保育所の給食食材にも**

民主党 藤本 孝幸

問 市は学校給食の食材に対して放射性物質測定検査を実施し、順次公表しているが、保育所での実施は。

答 学校給食と同様、公立保育所の調理済み給食を園ごと3月1日から一週間分をまとめて、市保健所で検査する。調理前は、アレルギー対応の代替食材など少量の材料を当日に調達して検査できない。

しかし、食材は、地産地消の観点から近隣府県産の調達に努めていて、厚生労働省通知「地方自治体の検査計画について」の対象17都県産では

検査報告書等を業者に提出させ、安全性を確認している。  
公表については、各保育所での掲示を考えている。  
また、市内私立保育所も、同様の検査を4月初から実施する計画で進めている。



給食の安全を確保（放射性物質測定検査）

**市税の不納欠損について  
時効中断しなかったのは  
無所属 岡田佐代子**

問 市税の平成22年度の不納欠損（※）の理由別件数と金額は。また、時効中断しなかった理由は。

答 22年度市税不納欠損の理由別件数と金額は、執行停止

によるものが426件で399万5千円、即時消滅が203件で3567万4千円、執行停止中の時効によるものが202件で2249万2千円、消滅時効によるものが6313件で3億2362万3千円、合計7144件で4億2178万4千円である。

また、時効中断の処理をしなかつた理由は、時効を中断させるためには差し押さえ等の滞納処分をする必要があるが、対象が膨大な件数のため、高額滞納者を優先に滞納処分を行っている。

※市税の不納欠損・・・市税が徴収できなくなったとして、その金額を消滅させること。

以下の理由がある。

①執行停止・・・滞納者に財産が無い場合、滞納処分によつて生活が著しく窮迫するおそれがある場合、所在と財産がともに不明である場合には滞納処分の執行を停止することができる。執行停止が3年間継続したときに納税義務は消滅する。

②即時消滅・・・税を徴収することができないことが明らかなる場合、納入する義務を直ちに消滅させることができる。

③執行停止中の時効・・・執行停止中に消滅時効が来た場合、納税義務は消滅する。

④消滅時効・・・市税を徴収する権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間に亘り消滅する。

**マルチメディアアイジー教科書の活用は**

公明党 高杉美根子

問 マルチメディアアイジー教科書(※)が学校図書室で閲覧できるようにしていると聞いているが、市の対応は。

答 デイジー教科書は視覚障がいや学習障がいの児童・生徒を支援する教材として有効である。これまでは支給された本人のみが使用できたが、今回、国から、事前に教員や保護者の閲覧を可能とする通知があった。

このことを受け、デイジー教科書の活用や教材開発についての教職員研修に加え、教育センターで、活用を考えている保護者や教員が実際に閲覧できるように準備する。また、他市の動向も参考に関係課と調整を図り、学校現場での活用方法についても研究する。

※マルチメディアアイジー教

科書・・・本や教科書を読むことが困難な子どもを支援する目的で、本文読み上げ機能や自動ページめくり機能等がついたデジタル版の教科書のこと。

**依然低い子どもの体力 向上のための取り組みは**

日本共産党 吉川 等子

問 県教育委員会が発表した平成23年度県児童生徒の体力テスト調査報告書によると、県の小・中学生の体力は、一部改善が見られるものの全国と比較すると依然として低い。これを受け、市はどのような取り組みをしていくのか。



朝の健康駆け足(左京小学校)

答 23年度より教育目標の重点課題に「体力向上に向け、進んで運動に取り組み力をはぐくむ」を位置づけ、すべての小・中学校において「体力向上推進プランニングシート」を作成する取り組みを行ってきた。その結果、健康駆け足、全校縄跳び大会などを増やしてきた、よく外で遊ぶようになった等の報告を受けている。24年度は幼稚園にもこの取り組みを広め、一貫した取り組みとする予定である。

**地元住民と約束した 地域ふれあい会館の建設**

政翔会 池田 慎久

問 事業の実施は、まず地元との合意形成をしっかりと図ることが必要と考える。都跡地区並びに伏見地区における地域ふれあい会館については、地域の要望、地元住民との約束どおり建設整備すべきだがどう考えているのか。

答 地域コミュニティ施設の必要性は十分認識している。まず、都跡地区については、都跡連絡所及び都跡公民館尼辻分館の改修や建て替えも視野に入れ、関係各課と調整を図りたい。また、伏見地区に

ついては、すぐには対応できないが、既存の公共施設の活用も含めた全市的な施設の見直し整備計画を検討しているところである。

いずれにしても、地域の実情や地元住民の声を聞きながら検討したい。

**休日夜間応急診療所 移転場所と開設時期は**

民主党 階戸 幸一

問 以前から課題であった休日夜間応急診療所の移転先は。また、開設時期はいつ頃か。



休日夜間応急診療所の移転先(柏木町)

答 移転先については、建て替えを検討する中で、現在の

場所での建て替えは無理との判断から、移転候補地を探していたが、市医師会からメデイカルセンター南側の土地の提案があった。

検討の結果、市内及び今後増加が予想される他市町村からの利用にも便利であり、駐車場も含めたスペースも十分確保できることから、移転先として決定した。

現在、平成25年度中の竣工を目指して設計業務を進めている。

### 民間委託で収集業務のコストの削減を

無所属 横井 雄一

**問** 市の家庭ごみ収集は直営で、年間約26億7千万円、1トン当たり約4万円のコストを掛けているが、倉敷市や宇都宮市は民間に委託し、約4分の1のコストで行っている。

民間委託すべきでは。

**答** 平成23年度実施の事業・業務の総点検でも官民の役割分担について検討しており、ごみ処理関連事業は民間委託化の効果が大きいと分析している。

一般家庭ごみ収集業務の民間委託化は、これまでも様々な議論が行われてきたが、コ

ストの大幅な削減が図られることもあり、今後、職員の新規採用を行わず、職員数の自然減に合わせる段階的に民間委託化を進めたい。

### 町屋の有効活用できたまちの観光振興を

公明党 宮池 明

**問** きたまちの観光振興は地域の期待も大きいですが、今後どのような事業を推進するのか。



きたまちの魅力を発信（転害門隣接の町屋）

**答** 近鉄奈良駅から北の奈良町の地域はきたまちと呼ばれ、寺社などの観光資源が多く、地域の伝統の技や文化に触れる機会を提供するまちかど博

物館の運営への協力など、地域活動も活発である。また、古民家を利用した雑貨店やカフェなども点在し、魅力の多い地域となっている。

奈良警察署旧鍋屋連絡所と東大寺転害門に隣接する町屋の2つの施設は、観光案内の機能を備え、地域の隠れた観光資源の発掘や変化するまちの情報を観光客に提供し、きたまちを歩いて楽しむことを目的として整備している。

### クリーンセンター建設 眺望景観への影響は

日本共産党 北村 拓哉

**問** クリーンセンター建設に伴い、周辺の文化財や世界遺産への環境汚染、古都奈良の歴史的景観の破壊が懸念されるが、どう考えているのか。

**答** 文化財や世界遺産への影響については、建設候補地が決まった後に環境アセスメントを行い、住民の意見を聞いた上で事業計画を作っていく必要がある。

また、建設候補地にクリーンセンターができること、平城宮跡や大池から若草山を望んだ場合、煙突や白煙が見えることも予想されるため、しっかりとシミュレーションを行い、

眺望景観を損なわないような対策を検討する必要がある。

### 第4次総合計画と平成24年度予算の整合性

無所属 天野 秀治

**問** 第4次総合計画で目標を掲げながら、平成24年度予算案では項目すら無い事業もある。今回の予算編成と総合計画との整合性は。

**答** 24年度の予算編成は、総合計画に掲げる都市の将来像の実現を目指し、基本計画に基づく各種施策の推進を図り、整合性を保つように行った。

なお、実施計画で24年度の事業数は446件、約1115億円だが、今回の予算案では1099億円を計上している。このうち同額としたものが92件、増額145件、減額193件、未計上16件である。減額や未計上としたものは、事業進捗の遅れで要求できなかったものや、要求はあったが執行時期の見直しなど諸事情により計画との差異が生じたものがある。

## 請願

平成23年12月定例会で産業文教委員会に付託された「奈良市学校・園給食の放射能対策に関する請願書」はこの定例会で全会一致により採択しました。

このほか、この定例会に提出された請願書は次のとおりです。

▽市税徴収問題にかかわる一連の疑惑解明に関する請願書

請願者 〃

平和・民主・革新の日本をめぐす奈良市民の会

(奈良市革新懇)

事務局長 檜垣 泰弘氏

(議会運営委員会に付託)

▽伏見地域ふれあい会館の早期建設を求める請願書

請願者 〃

伏見地区自治連合会

会長 森田裕之氏

(厚生委員会に付託)

▽都跡地域ふれあい会館の早期建設を求める請願書

請願者 〃

都跡地区自治連合会

会長 藤田正博氏

(厚生委員会に付託)



# 平成24年度予算

## 一般会計予算前年度比0.5%縮減 未来へつながる新たな施策に重点

平成24年度予算について、市長は提案説明で、第4次総合計画に掲げる都市の将来像の実現に向け、未来へつながる新たな施策が不可欠で、少子化対策・環境・観光の3分野を重点に積極的に取り組むと述べました。一般会計では、生活保護費などの扶助費は増加が見込まれるものの、人件費の削減、行財政改革の推進などにより財源を捻出し、総額1235億5千万円と前年度に比べて0.5%の縮減となっています。

### 予算特別委員会

委員会は、3月14日、16日、19日、21日、及び22日の5日間開催し、付託された平成24年度予算案及び関連する議案の45議案について審査しました。

以下は、委員会審査の概要です。

### 予算特別委員

委員長	東久保耕也
副委員長	松岡 克彦
大坪 宏通	横井 雄一
酒井 孝江	樽谷 佳男
山本 直子	三浦 教次
北 良晃	森岡 弘之
藤本 孝幸	大橋 雪子
高橋 克己	松石 聖一
山口 裕司	

### 健全な財政運営は

政友会 東久保耕也

**問** 健全な財政運営にどう取り組むのか。

**答** 市税等の収納率向上、滞納債権回収と受益者負担適正化など、様々な歳入確保策と、一方で厳正な予算執行に努めることはもとより、投資的経費の圧縮や、職員定数の適正管理、民間委託推進など、歳出抑制からの両面の改革を継続的に行い、健全な財政運営を図りたい。

### 徴収体制の整備は

民主党 樽谷 佳男

**問** 職員による徴収体制の整備は。

**答** 滞納税回収に向け、これまで県税OBや債権整理経験

者を採用しているが、更にマンパワーが必要で、平成24年3月議会に提出の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例を活用し経験豊富な専門性の高い職員を採用し、滞納税回収を図りたい。

### 市職員の給与カット

日本共産党 山口 裕司

**問** 市職員給与カットで課長級の年間削減額は。

**答** 課長級は平成23年度まで給料の3%を削減していた。今回の給料及び期末勤勉手当の4%削減で、現在の3%カット分に約15万9千円が加算され、年間で総額32万6千円の減収となる。

### 特殊勤務手当の半減は

公明党 高橋 克己

**問** 特殊勤務手当の半減は、なぜ環境部だけなのか。全体の見直しが必要ではないか。

**答** 特殊勤務手当の約70%が、環境部に支給され、技能労務職の給与が非常に高額になっているため、平成24年度は2分の1に減額することとしたが、特殊勤務手当全般の見直しが必要で、24年度中には全職場における見直しを行う。

### 都祁地域振興財団の事業

政友会 北 良晃

**問** 市総合財団に都祁地域振興財団の事業は継承されるのか。施設の経営改善は。

**答** これまでの事業は、引き続き市総合財団で実施する。観光バスの減少や、競合施設ができ、売り上げが減少しているが、関係各課が連携して取り組み、地域の協力を得て、施設の経営改善を図りたい。



つげの畑 高原屋 (針町)

### 雨水タンクの設置補助

公明党 森岡 弘之

**問** 家庭用雨水タンクの設置補助制度の概要は。

**答** 雨水を有効利用して、省資源やヒートアイランド対策、地球温暖化対策を図るため、市内の住宅に雨水タンクを設置する人を対象に、購入及び設置に要する費用の2分の1、上限一件3万円を補助する。開始は、補助要綱の決定後、周知期間を経て、夏頃をめどに始めたい。

### 避難所の連携体制は

公明党 大橋 雪子

**問** 避難所の開設や運営で、住民や自主防災組織、消防団と教職員との連携体制は。

**答** 東日本大震災を受け、国から学校防災マニュアルの作成手引が示され、今後、地域防災計画との整合性や、自主防災組織との連携に向け調整が図られる。学校と地域が相互協議や防災訓練などを通じて、一体的な防災体制作りを支援したい。

### 民間保育所の誘致は

政翔会 三浦 教次

**問** 近鉄西大寺駅南土地地区画整理事業地内への民間保育所誘致は、地元の了解が得られるまで保育すべきでは。

**答** 保育所の設置は、待機児

童の解消のみならず、子育てにやさしいまちとして発展する意味からも必要である。保育所の運営は、地域の協力や連携があつて成り立つもので、地元自治連合会と十分な話し合いを持ち、合意形成を図りたい。

ケースワーカーの配置

日本共産党 山本 直子

問 生活保護担当のケースワーカーは、担当件数が標準を超えているが、市の対応は。

答 市職員削減の中、ケースワーカーが被保護世帯の増加により社会福祉法で定める標準を満たしていない。被保護世帯への適切な支援のため改善が必要で、平成24年度、組織変更を行い、体制強化を図り、ケースワーカーの適正配置に努める。

新火葬場建設の候補地は

無所属 松石 聖一

問 新火葬場建設の候補地は、住民から直訴状が届いているドリームランド跡地を候補地の一つと考えてよいか。

答 地元から反対の意見があり、これまでも様々な可能性を議論しているが、当該地に

ついては有力な候補地の一つとして地元交渉などを行っている。

市街地開発株の赤字は

政翔会 大坪 宏通

問 シルキア奈良を運営する市街地開発株式会社は、市長の責任では。

答 市が100%出資する会社で、健全な会社経営状況に導く責任がある。男女共同参画センター退去後、テナント入居が無く損失となっているため、事業や人件費削減などで改善を図り、シルキア奈良の空きを早期に埋め、累積赤字を解消したい。



テナント募集中のシルキア奈良 (三条本町)

介護保険料の引き上げ

日本共産党 松岡 克彦

問 介護保険料が引き上げられるが、どう考えるか。

答 期を追うことの上昇に、市としても危惧しているが、第1号被保険者の保険料のみが増えていくわけではない。保険料を引き下げる目的での一般会計からの繰り入れは、財政状況からできないが、国や県へ負担割合を増やすよう要望したい。



市立病院に手話通訳者を

無所属 横井 雄一

問 いつ市立奈良病院に手話通訳者を配置するのか。

答 障害者基本法の改正も認識しており、市民の安全・安心を担う市立奈良病院での常備配置は急務であると考えている。救急時の対応を含めた手話通訳者の常備配置について、早急な配置を検討するよう強く申し入れたい。

市立病院の救急受け入れ

無所属 酒井 孝江

問 市立奈良病院の救急車受け入れ状況と救急医療体制は。

答 救急受け入れ率は、平成23年度は1月現在93・4%で、年々改善している。救急当直体制を内科系、外科系の医師に加え、総合診療科の救急専門医を加えた、3人医師体制を順次充実してきた成果の表れと考えている。



向上している救急受け入れ (市立奈良病院)

水道事業中長期計画

民主党 藤本 孝幸

問 水道事業中長期計画の改定作業の進捗状況は。

答 平成23年度、業務委託で基礎データを検討し、水道局

内全課で構成する中長期計画策定検討委員会を設置し原案を作成した。24年2月パブリックコメントを実施し、学識経験者などで構成する水道事業懇談会の意見を伺い、現在、最終取りまとめを行っている。



会派の異動

2月29日、松田末作議員が政翔会を退会しました。

人事案件

- ◇監査委員 中本勝氏の選任に同意
- ◇固定資産評価審査委員 岡田伸子氏の再任に同意

選挙管理委員等の選挙

- ◇選挙管理委員 西久保武志氏・玉永進氏・大西敏之氏・植田茂氏が当選
- ◇選挙管理委員補充員 阪田孝氏・阪田義博氏・杉本敏範氏・西田浩氏が当選

# 議案等の審議結果とその賛否

(市長提出議案で全会一致のものは省略しています)

○：賛成 ×：反対

件名	採決結果	会派名(一部略称)					無所属								
		公明党	日本共産党	政 翔 会	民 主 党	政 友 会	天野 秀治	横井 雄一	酒井 孝江	中西吉日出	松田 未作	岡田佐代子	松石 聖一	矢追 勇夫	
<b>◆ 議 案</b>															
予算	平成24年度一般会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	
	〃 国民健康保険特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	〃 駐車場事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	〃 介護保険特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	〃 後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	国民保護協議会条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	市情報公開条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の制定	可決	○	×	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	
	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
	市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	否決	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	
	市税条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国民健康保険条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	介護保険条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	工事請負契約の締結	同意	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
<b>◆ 議会議案</b>															
条例	市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例の一部改正(議員報酬を10%削減)	否決	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例の一部改正(議員報酬を30%削減)	否決	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	○	
	市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例の一部改正(議員報酬と期末手当を10%削減)	可決	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	
<b>◆ 動 議</b>															
平成24年度一般会計予算の組み替えを求める動議	否決	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
平成24年度一般会計予算に対する修正案	否決	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の制定に対する修正案	否決	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	
「こころの健康基本法(仮称)」の法制化を求める意見書	可決								○						
障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書	可決								○						

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。事務局(☎34-4790)までお問い合わせください。

※議長は採決に加わりません。

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名												
公明党奈良市議会議員団	7	山中 益敏	宮池 明	伊藤 剛	森岡 弘之	高杉美根子	大橋 雪子	高橋 克己						
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村 拓哉	山本 直子	吉川 等子	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司	西本 守直						
政 翔 会	6	浅川 仁	大坪 宏通	植村 佳史	三浦 教次	森田 一成	池田 慎久							
民 主 党 奈 良 市 議 会	6	山口 誠	階戸 幸一	樽谷 佳男	内藤 智司	藤本 孝幸	松村 和夫							
政 友 会	4	土田 敏朗	東久保耕也	北 良晃	上原 雋									